

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ユビキタス

(E05719)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
① 【株式の総数】	23
② 【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
① 【ストックオプション制度の内容】	23
② 【ライツプランの内容】	24
③ 【その他の新株予約権等の状況】	25
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	25
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	26
① 【発行済株式】	26
② 【自己株式等】	26

2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
	(2) 【監査報酬の内容等】	35
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	35
	② 【その他重要な報酬の内容】	35
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	35
	④ 【監査報酬の決定方針】	35
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
	(1) 【連結財務諸表】	37
	① 【連結貸借対照表】	37
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	39
	【連結損益計算書】	39
	【連結包括利益計算書】	40
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	41
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	43
	【注記事項】	44
	【セグメント情報】	61
	【関連情報】	63
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	64
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	64
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	64
	【関連当事者情報】	64
	⑤ 【連結附属明細表】	67
	【社債明細表】	67
	【借入金等明細表】	67

【資産除去債務明細表】	67
(2) 【その他】	67
2 【財務諸表等】	68
(1) 【財務諸表】	68
① 【貸借対照表】	68
② 【損益計算書】	70
③ 【株主資本等変動計算書】	71
【注記事項】	73
④ 【附属明細表】	77
【有形固定資産等明細表】	77
【引当金明細表】	77
(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
(3) 【その他】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月18日
【事業年度】	第17期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	1, 124, 121	2, 349, 743
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	—	△286, 820	42, 724
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	△347, 722	△11, 205
包括利益 (千円)	—	—	—	△336, 957	△16, 220
純資産額 (千円)	—	—	—	2, 658, 549	2, 648, 237
総資産額 (千円)	—	—	—	2, 900, 587	3, 284, 918
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	254. 19	253. 20
1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	—	△33. 41	△1. 07
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	91. 3	80. 4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	△13. 1	△0. 4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	—	—	94, 210	10, 366
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	—	—	622, 788	△1, 089, 960
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	—	—	△48, 813	5, 908
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	—	—	—	2, 029, 002	954, 957
従業員数 (人)	—	—	—	81	114

(注) 1. 第16期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	764, 443	885, 651	970, 212	720, 709	745, 186
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△439, 132	△209, 637	△100, 059	△281, 347	31, 936
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△549, 012	△222, 768	△202, 257	△303, 794	59, 142
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	609, 839	758, 471	1, 457, 216	1, 466, 547	1, 470, 980
発行済株式総数 (株)	8, 942, 900	9, 311, 900	10, 387, 700	10, 414, 300	10, 426, 000
純資産額 (千円)	1, 705, 348	1, 816, 251	2, 984, 868	2, 701, 298	2, 761, 110
総資産額 (千円)	1, 815, 296	2, 019, 720	3, 095, 287	2, 898, 070	2, 900, 050
1 株当たり純資産額 (円)	187. 76	191. 37	285. 49	258. 30	264. 03
1 株当たり配当額 (円)	— (うち 1 株当たり中間配当額) (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△61. 81	△24. 79	△19. 94	△29. 19	5. 67
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	5. 66
自己資本比率 (%)	92. 5	88. 2	95. 8	92. 8	94. 9
自己資本利益率 (%)	△28. 7	△12. 9	△8. 5	△10. 7	2. 2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	0. 01
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△178, 906	△170, 152	△124, 076	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177, 749	32, 719	△593, 364	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71, 275	296, 607	1, 384, 230	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	537, 986	697, 161	1, 363, 950	—	—
従業員数 (人)	54	50	59	56	37

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。

3. 第16期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

「Ubiquitous (ユビキタス)」とは、ラテン語で「同時にいたるところに存在する」つまり遍在するという意味です。1980年代からある「ユビキタス・コンピューティング」や「ユビキタス・ネットワーク」という概念から社名を命名いたしました。当社の創業者たちは、ユビキタス・ネットワーク化の進化により、携帯電話、家電、ゲーム機器、AV機器、自動車など身の周りのあらゆるものがネットワークに接続されたコンピュータで制御されるようになると考え「いつでも、どこでも、誰でも」面倒な操作なしにユビキタス・ネットワークの利便性を享受できる快適な生活を実現させるために株式会社ユビキタスを設立いたしました。その理念を受け継ぎ、IoT(Internet of Things)/IoE(Internet of Everything)時代を切り拓くソフトウェアの提供を通じてユビキタス社会の実現に向けて貢献できるよう日々事業に取り組んでおります。

年月	重要なイベントに関する事項
平成13年 5 月	東京都渋谷区西原三丁目において株式会社ユビキタスを設立
平成13年 8 月	本社を東京都新宿区新宿三丁目 1 番13号京王新宿追分ビル 6 階に移転
平成16年12月	第三者割当増資を行い、4 億 5 千万円を調達
平成18年 3 月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目25番 1 号 新宿センタービル10階に移転
平成19年11月	ジャスダック証券取引所NEOに株式を上場（NEOの第一号銘柄）
平成22年 2 月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番 7 号 新宿ファーストウエスト16階に移転
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（NEO市場）に上場
平成22年10月	大阪証券取引所内に J A S D A Q 市場が開設され、市場区分を J A S D A Q スタANDARDへ移行
平成22年12月	「J A S D A Q - T O P 20 上場投信」組入銘柄に選定
平成24年 3 月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目10番 1 号 日土地西新宿ビル20階に移転
平成24年12月	株式会社村田製作所と資本業務提携
平成26年12月	メルリリンチ日本証券株式会社に行使価額修正条項付き新株予約権を発行することによる資金調達を開始
平成27年 4 月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル 6 階に移転
平成28年 4 月	株式会社エイムを連結子会社化
平成29年 4 月	IoTプラットフォーム事業をソーバル株式会社へ譲渡
平成29年 4 月	株式会社エーアイコーポレーションを連結子会社化
平成29年 5 月	国内での取扱い製品数において組込みソフトウェアNo. 1ベンダーとなることを目指して「ユビキタス・AIコーポレーション グループ(以下、「UAICグループ」)」ブランドを立ち上げ
平成30年 2 月	株式会社エーアイコーポレーションの吸収合併に向けた検討を開始

年月	製品・サービスに関する事項
平成13年11月	主力製品となる「Ubiquitous TCP/IP」の開発に成功
平成15年 5 月	株式会社東芝 デジタルメディアネットワーク社との間でソフトウェア使用許諾契約を締結 「Ubiquitous TCP/IP」がセキュリティ用Webカメラに採用
平成16年 3 月	株式会社ルネサステクノロジ（現 ルネサス エレクトロニクス株式会社）との間で「Ubiquitous TCP/IP」、「Ubiquitous Media Connect」、「Ubiquitous Rendezvous」に関する包括使用許諾契約を締結
平成17年 8 月	任天堂株式会社との間でソフトウェア使用許諾契約を締結 「Ubiquitous TCP/IP」と「Ubiquitous SSL」を基に開発された通信プロトコルスタックが、「ニンテンドーDS」用の通信ライブラリに採用
平成19年 4 月	松下電器産業株式会社 半導体社（現 パナソニック株式会社 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社）との間で、USB関連ソフトウェアの使用許諾契約を締結
平成20年 8 月	「Ubiquitous TCP/IP」の累計出荷ライセンス数が1 億本を突破
平成20年 9 月	エンサーク株式会社より組込みソフトウェア製品DeviceSQLを取得し、組込みデータベース事業を開始
平成22年 3 月	「Ubiquitous QuickBoot」を販売開始
平成22年 9 月	ネットワーク プラットフォームソフトウェア「Ubiquitous Network Framework」累計出荷数2 億本を突破
平成23年 3 月	「Ubiquitous DeviceSQL」の累計出荷ライセンス数が全世界で1,000万本を突破
平成23年 7 月	無線LAN用ソリューション「Ubiquitous WPS」を最新規格「WPS2.0」に対応した製品として出荷開始

年月	製品・サービスに関する事項
平成24年 5 月	著作権保護付きコンテンツなどをホームネットワーク上で視聴する際に必須となるDTCP-IPコンテンツ保護ソリューション「Ubiquitous DTCP-IP」に、業界初となるDTCP-IP バージョン1.4 (DTCP+) 対応ソフトウェアライブラリを追加
平成24年11月	ECHONET Lite準拠のミドルウェアを開発
平成25年 5 月	「Ubiquitous ECHONET Lite」がダイキン工業株式会社のルームエアコン「うるさら7」に採用
平成25年 9 月	株式会社村田製作所及びビルネサス エレクトロニクス株式会社と車載情報機器の高速ネットワーク技術の共同開発を開始
平成25年12月	ワイヤレス環境でのリモートディスプレイ技術「Ubiquitous Miracast™ Solution」を販売開始
平成26年 5 月	「Ubiquitous Network Framework」が、ローム株式会社の国際標準規格IEEE 1901対応「HD-PLC」inside規格準拠ベースバンドLSIに採用
平成26年 7 月	スマートメーターとHEMS機器間の通信プロトコルスタック「Ubiquitous Wi-SMART」の販売開始
平成26年11月	「Ubiquitous QuickBoot」が、株式会社デンソーテン（旧：富士通テン株式会社）のカーナビ「ECLIPSE（イクリプス）」2014年秋モデルに採用
平成27年11月	セキュアドIoTデバイスソリューション「Ubiquitous Securus」を開発
平成27年12月	マゼランシステムズジャパン株式会社と、クラウドを活用した高精度位置測位ソリューションの実現に関して業務提携
平成28年 5 月	「Ubiquitous TPM Security」を販売開始
平成29年 1 月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が1,100万本を突破
平成29年 5 月	株式会社エーアイコーポレーションとの共同開発製品「ComboConnect」を販売開始
平成29年 9 月	「Ubiquitous QuickBoot R2.0」を販売開始
平成29年10月	「Ubiquitous QuickBoot」がx86アーキテクチャのプロセッサに対応
平成29年12月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が1,500万本を突破

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

創業以来「ユビキタス・ネットワーク社会」の実現に寄与することを目標に掲げ、ネットワークに接続される様々な機器に搭載される組込みソフトウェア製品の開発及び販売を主たる事業としております。

また、安心、安全なIoT環境の実現に必須である組込みネットワーク及びセキュリティ技術、様々な機器の中でのデータの増大という課題に対処するためデータ管理の効率化に寄与する軽量で高速なデータベース製品、LinuxやAndroidの採用でますます複雑化する機器を「いつでも」使えるようにOSの高速起動を実現する高速起動製品を提供しております。

さらに、IoT時代に向けて、クラウドサービスで様々なデバイスを接続するIoTクラウドプラットフォーム等を展開しております。

また、当社グループである、エンジニアリングサービスの提供を行う株式会社エイム、海外の組込みソフトウェアの専門技術商社である株式会社エーアイコーポレーションと連携し、幅広い市場への多種の商材、サービスを提供しております。

(1) 当社グループの主要製品・サービス

当社グループの主要なソフトウェア及びサービスを、セグメント毎に以下に示します。

a. コネクティビティ事業

カテゴリ	製品・サービス名	概要
通信基本	Ubiquitous Network Framework ① TCP/IP v4 ② TCP/IP v4/v6（注1）デュアルスタック	インターネット標準の通信プロトコルであるTCP/IPを、組込み機器向けに最適設計したもので、省メモリでの実装が可能な「小ささ」、非力なCPUでも動作する「軽さ」、また効率よく通信する「速さ」を実現したものです。
ワイヤレス	① Ubiquitous WPAサブリカント（注2） ② Ubiquitous WPS ③ Ubiquitous Wi-Fi Direct ④ Ubiquitous Miracast™ Solution	①WPAサブリカントは、Wi-Fi通信の秘匿性を高めるために使用されるソフトウェアです。 ②WPSは、複雑なWi-Fi設定を容易にするためのものです。 ③Wi-Fi Directは、無線LAN機器間を直接、簡単に接続するためのものです。 ④Miracastは、ワイヤレス環境でのリモートディスプレイ接続のためのものです。 いずれの製品も、Wi-Fi Allianceが策定した無線LANの接続や暗号化等に関する規格に準拠して開発されたミドルウェアとなります。
スマートホーム	① Ubiquitous ECHONET Lite ② Ubiquitous Wi-SMART	①ECHONET Liteは、スマートハウス向けのホームネットワーク用プロトコルとしてエコーネットコンソーシアムが策定した通信規格で、この規格に準拠して開発されたミドルウェアとなります。本製品を導入することで、ホームオートメーション、デマンドレスポンスでの宅内機器制御などが可能となります。 ②Wi-SMARTは、スマートメーターとHEMS機器との通信に用いられる国際無線通信規格「Wi-SUN」に準拠して開発されたミドルウェアとなります。

カテゴリ	製品・サービス名	概要
セキュリティ	①Ubiquitous Network Framework Security Option ・SSL（注3）、及びTLS（注4） ・DTCP-IP（注5） ・HDCP（注6） ②Ubiquitous Securus ③Ubiquitous TPM（注7） Security	①通信の秘匿やコンテンツの保護といったセキュリティ機能は、小さなデバイスでも重要な要求要件となってきました。インターネットで一般的に用いられるSSLやTLS、DLNAでも要求されるDTCP-IP、車載機器等でスマートフォンとの無線ディスプレイ接続などで要求されるHDCPなどのセキュリティを実現するためのソフトウェアを「小さく」「軽く」「速く」開発し、小さなデバイスにも搭載可能にしたものです。 ②IoT機器に組み込まれるデバイス固有の証明書や電子鍵情報などの秘匿データを保護して、セキュアなIoTを実現するセキュアドIoTデバイスソリューションです。 ③コンピュータの信頼性と安全性を高める国際業界標準規格を制定する業界団体「Trusted Computing Group（TCG）」が策定したTPMを利用するためのソフトウェアライブラリです。
デジタルAV	Ubiquitous DLNA SDK （DLNA（注8）ソリューション）	デジタルAV機器をネットワークで接続するためのDLNAガイドラインに準拠して開発されたミドルウェアです。 既存製品に比べて、1/10程度と小さく、また使用メモリも少なくすみ、リソースに制約のあるデバイスもDLNA対応させることが可能になります。 セキュリティ製品のUbiquitous DTCP-IPと組み合わせた提供が多用されます。

b. 組み込みソフトウェア事業

カテゴリ	製品・サービス名	概要
データベース	Ubiquitous DeviceSQL	DeviceSQLは、世界最小、超高速なデータベースエンジンを兼ね備えた、ローエンドからハイエンドまで全ての製品ラインに最適なデータ管理機能を提供する組み込み向けのデータベースです。
高速起動	Ubiquitous QuickBoot	QuickBootは、デジタル家電や車載情報端末など高機能化される機器を電源断から、ユーザの操作性を損なわずに瞬間起動を実現するソリューションです。省エネ時代に待機電源を意識しない高機能機器を実現します。

c. ソフトウェアサービス事業

株式会社エイムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアのエンジニアリングサービスと、米国 Gracenote社と協業し、音楽関連のデータコンテンツのライセンスの提供を行っております。

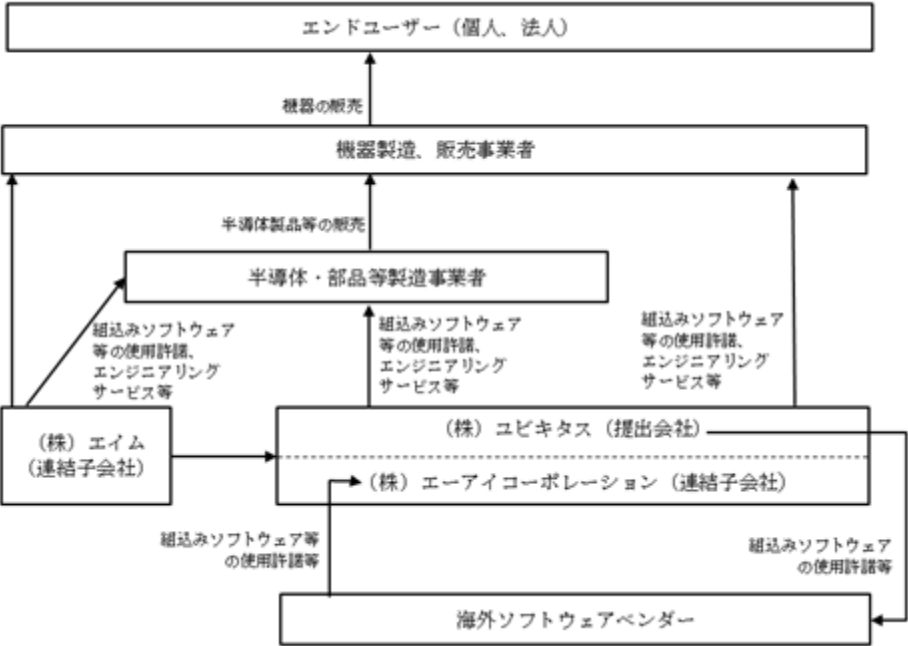
d. ソフトウェアディストリビューション事業

株式会社エーアイコーポレーションにおいて、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発を行っております。100種類以上の海外ソフトウェア製品を取り扱っており、下表は其中で主要な製品であります。

カテゴリ	製品・サービス名	概要
ワイヤレス	Blue SDK	Blue SDKは、OpenSynergy社製のBluetoothプロトコルスタックであり、世界標準規格の近距離無線通信技術“Bluetooth”を実現するために開発されたソフトウェアです。
BIOS	InsydeH20	InsydeH20は、Insyde Software社製のBIOSであり、従来のBIOS (Basic Input/Output System) を置き換えるために開発された新技術「EFI/UEFI」仕様を実装した、C言語ドライバベースの次世代BIOSです。
キャリアグレード	ConfD	ConfDは、Tail-f Systems社製のオンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェアです。
品質向上支援ツール	CodeSonar	CodeSonarは、GramaTech社製のソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツールです。
OS	TOPPERS-Proシリーズ	TOPPERS-Proシリーズは、NPO法人TOPPERSプロジェクトが開発したオープンソースカーネル「TOPPERS/ASP」をベースに、株式会社エーアイコーポレーションが自社開発、提供するRTOSソリューションパッケージです。

- (注) 1. IPv6は、現行インターネットプロトコル (IPv4) を基に開発された次世代インターネットプロトコルです。IPv4で枯渇が心配されていたアドレス空間を飛躍的に広げ、セキュリティ機能を追加するなどの改良が施されております。
2. WPAサブリカントは、無線LAN上で情報を暗号化して送受信するWPAと呼ばれる暗号方式で使用するソフトウェア・コンポーネントです。従来は、WEPと呼ばれる固定キーによる暗号方式がよく用いられていましたが、これに代わるWPAはキーを自動的に変更するなど、より暗号強度の高いものになっております。
3. SSLは、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコルの一つです。公開鍵暗号、秘密鍵暗号、デジタル証明書、ハッシュ関数などのセキュリティ技術により、秘匿を要する通信を安全なものとしします。
4. TLSは、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコルの一つであり、SSL3.0を基に改良が加えられて標準化されたものです。
5. DTCP-IPは、DTLAにより規格化されたコンテンツ保護規格です。DTCPそのものは、当初IEEE1394などのデジタルインターフェイスに搭載されていましたが、これを一部変更してIPネットワーク上に拡張したものがDTCP-IPです。
6. HDCPは、ディスプレイや映像端末に対してHDMIやDVIなどを経由したデジタルコンテンツの送信を行う際のコピーガードに対応したリンクプロテクション技術であり、DCPにより規格化されたコンテンツ保護規格です。
7. TPMは、コンピュータの信頼性と安全性を高める国際業界標準規格を制定する業界団体「Trusted Computing Group (TCG)」が策定した耐タンパ性に優れたセキュリティモジュールの規格です。
8. DLNAは、Digital Living Network Allianceの略であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事をいいます。

なお、事業の系統図は、下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイム (注) 2	神奈川県川崎市 高津区	42,000	ソフトウェア サービス	100	当社顧客の一部の 開発業務を受託。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社エーア イコーポレーシ ョン (注) 3	東京都品川区	50,000	ソフトウェア ディストリビ ューション	100	当社顧客の一部の 開発業務を受託。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エイムの売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	410,485千円
	(2) 経常利益	105,066千円
	(3) 当期純利益	73,960千円
	(4) 純資産額	336,703千円
	(5) 総資産額	391,754千円

3. 株式会社エーアイコーポレーションの売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,238,855千円
	(2) 経常利益	138,816千円
	(3) 当期純利益	89,055千円
	(4) 純資産額	327,443千円
	(5) 総資産額	782,155千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
コネクティビティ事業	11
組込みソフトウェア事業	10
ソフトウェアサービス事業	29
ソフトウェアディストリビューション事業	49
報告セグメント計	99
全社（共通）	15
合計	114

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、営業部、市場開発室及び管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
37	45.2	6.0	7,086

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 前事業度年末から大幅に人数が減少した主な理由は、事業の一部譲渡により従業員が譲渡先に転籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みらいをつなぐ ユビキタス」をモットーに、卓越した技術力と競争力のあるソフトウェアにより、ユビキタス・ネットワーク社会を支える仕組みを提供し、社会の発展と人々の利便性の向上に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略は、ユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けて、革新的で付加価値の高い組込みソフトウェア製品群を提供することです。当社グループは、今後も成長が見込まれる自動車関連分野、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野を中心とした多様な分野において、強みである通信ネットワークやセキュリティ、高速起動などの自社開発の技術、製品のみならず、連結子会社の株式会社エーアイコーポレーションが取り扱う多数のユニークかつ先進性のある海外ソフトウェア製品との連携による新しい付加価値製品も合わせてタイムリーに市場投入するとともに、株式会社エイムのエンジニアリングサービスと連携しながら、IoT実現に必要とされる組込みソフトウェアのNo.1ベンダーとしてのポジションを獲得できるよう事業規模と収益の拡大を追求いたします。

当社グループが目標とする経営指標は、売上高経常利益率15%以上、自己資本利益率15%以上であります。平成31年3月期においては、当社業績の回復途上であり、上記目標の達成は難しい状況ですが、早期の経営指標目標の達成を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

① 成長市場において競争力を有する技術、製品に関する課題

当社グループでは、多様な分野に製品を展開しておりますが、特に車載機器分野及びIoT関連分野といった成長市場においては、先進技術の登場や、顧客ニーズの変化に対応できるよう製品の継続的な強化と顧客ニーズの把握が課題となります。

これに対しては、当社グループの各製品を組み合わせた共同企画・開発製品の市場投入や、グループの保有するマーケティング情報を有効活用し、効率的な製品開発、販売活動を行うとともに、M&A、業務提携等により他社の優れた技術、製品を確保、連携し、当社グループの技術、製品の強化を図ってまいります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

当社では、当社製品を採用した顧客製品の出荷量に応じたロイヤルティ売上が利益成長の源泉と位置付けており、成長性のある市場に対して複数の製品を継続して提供しておりますが、弊社製品の採用から顧客製品の開発・量産製造までに時間を要するものが多く、その間の先行投資が嵩むことが課題となっておりました。

これに対し、株式会社エイムによるエンジニアリングサービス機能、データコンテンツのライセンス販売に加え、新たにグループ化した海外組込みソフトウェア製品の専門技術商社である株式会社エーアイコーポレーションの海外ソフトウェア製品販売、技術サポートが事業ポートフォリオとして加わりました。これにより、当社グループとしては、商圏の拡大と一定規模の収益の安定性が期待できる状態になってきております。また、グループとしての製品ラインアップが大幅に拡充されるとともに、さらに海外のソフトウェアパートナー企業と各製品を組み合わせた共同企画・開発製品の市場投入や、海外販路への当社製品の販売展開を行うことにより、より競争力のある製品をタイムリーに市場投入できる体制を強化し、事業基盤の安定と収益拡大を目指してまいります。

③ 体制強化と効率化

グループで取り扱う製品の販売活動を効率的に行うとともに、競争力のある自社製品の開発を実現するためには、グループ間での連携と人員の最適配置による効率的な事業体制の構築が必要となります。その手段の一つとして株式会社エーアイコーポレーションとの合併を行うものであります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術の陳腐化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の市場に密接に関連しております。当社グループは、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述(1)に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroid、FreeRTOS等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。また、優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

(6) ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(8) DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコン

特許保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(9) ロイヤルティ契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じてランニングロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

(10) M&Aに係るリスク

当社は、平成28年4月に株式会社エイムを、平成29年4月に株式会社エーアイコーポレーションを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでいます。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のような小規模組織特有の課題があると認識しております。

- i) 当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項（取引の安定性への懸念等）となる可能性があります。
- ii) 当社グループ事業の基盤であるソフトウェア・エンジニア及び製品担当者が今後、多数退職した場合、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性があります。
- iii) 現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材の確保・育成が、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 仕入先との契約更新に係るリスク

株式会社エーアイコーポレーションは、国外の組込みソフトウェアベンダーの製品を取り扱う専門商社であり、最先端の技術・製品等を有する海外の組込みソフトウェアベンダーを仕入先としております。それらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。

(13) 契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等の当社がコントロールし得ない何らかの事情により、この契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ384,331千円増加し、3,284,918千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ394,643千円増加し、636,681千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,312千円減少し、2,648,237千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,349,743千円（前年同期比109.0%増）、営業利益4,044千円（前年同期は286,852千円の損失）、経常利益42,724千円（前年同期は286,820千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失11,205千円（前年同期は347,722千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして従来の「コネクティビティ事業」、「組込みソフトウェア事業」、「ソフトウェアサービス事業」に「ソフトウェアディストリビューション事業」を加え、4つのセグメントに変更いたしました。

「コネクティビティ事業」は、株式会社ユビキタスにおける、Internet of Things(モノのインターネット)向けを中心とした組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「組込みソフトウェア事業」は、株式会社ユビキタスにおける、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、当連結会計年度より当社の連結子会社となった株式会社エーアイコーポレーションにおける、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当連結会計年度		前連結会計年度		増減率 (%)
		売上高 (注) 1 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (注) 1 (千円)	売上割合 (%)	
コネクティビティ事業 (注) 2		387,789	16.5	386,020	34.3	0.5
組込みソフト ウェア事業	データベース関連	89,504	3.8	105,587	9.4	△15.2
	高速起動関連	267,892	11.4	229,101	20.4	16.9
	小計	357,396	15.2	334,689	29.8	6.8
ソフトウェアサービス事業		370,795	15.8	403,412	35.9	△8.1
ソフトウェアディストリビュー ション事業		1,233,761	52.5	—	—	—
合計		2,349,743	100.0	1,124,121	100.0	109.0

(注) 1. 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

2. サービス&ソリューション関連は、事業の一部譲渡に伴い、コネクティビティ事業に含めております。

■コネクティビティ事業

コネクティビティ事業の売上高は387,789千円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は73,343千円（前年同期は345,240千円の損失）となりました。

コネクティビティ事業では、複数のスマートエネルギー関連等の案件において「Ubiquitous Network Framework」「Ubiquitous ECHONET Lite」等に関する受託開発売上、デジタルイメージング、スマートホーム関連等の案件でロ

イタルティ売上を計上いたしました。また、セキュリティ関連製品では車載機器関連の案件で「Ubiquitous DTCP-IP」に関するロイヤルティ売上、「Ubiquitous Securus」に関する契約時一時金等、及びPOS関連機器等で「Ubiquitous TPM Security」のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

加えて、官公庁からの自動車の無線高速接続技術研究に関する委託事業案件、自動車メーカーの研究開発案件、その他既存顧客との間で受託開発売上等を計上いたしました。

平成30年3月には、インフィニオン テクノロジーズ ジャパン株式会社との間で、セキュリティに関するパートナー契約を締結したことを発表いたしました。両社の持つ製品、技術により車載用途のセキュリティ対策など、IoTセキュリティの強化を実現してまいります。

なお、株式会社エーアイコーポレーションとの事業シナジー創出策として、共同開発による「ComboConnect」の製品化を実現し、株式会社村田製作所のIoT市場向けWi-Fi+Bluetooth統合ソリューション「Type-1LD」を対応モジュール製品として、平成29年6月より販売を開始いたしました。

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は357,396千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は102,956千円（前年同期比67.6%増）となりました。

データベース関連は、産業機器、車載機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。また、既存顧客の新製品開発に向けた契約一時金と受託開発売上等を計上しました。

高速起動関連は、OA、車載機器の既存顧客量産が堅調に推移するとともに、当連結会計年度から量産に移行した車載、その他機器などの複数顧客からのロイヤルティ売上を獲得しました。結果、発売開始から累計で1,500万本を超える量産ライセンス数を達成いたしました。また既存顧客及び海外顧客からの車載関連の新規案件のほか、産業、OA機器等の新規顧客からの契約時一時金、受託開発売上等を計上いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて一般消費者への電子機器向けの評価等海外顧客の案件対応も進めております。

さらに、平成29年10月には、米国インテル社のx86アーキテクチャAtom®プロセッサに対応したことを発表し、また、車載機器向けのLinuxプラットフォームAutomotive Grade Linux (AGL)への対応も進めており、より広範囲の機器、分野への展開を進めております。

加えて、高速起動製品の最新版である「Ubiquitous QuickBoot R2.0」の販売を開始いたしました。

なお、株式会社エーアイコーポレーションとの事業シナジー創出策として、平成29年4月に、海外顧客向けの販売活動を推進するため、海外パートナーの米国Datalight, Inc.社と「Ubiquitous QuickBoot」に関する販売代理店契約を締結しました。また、共同開発製品として「Ubiquitous QuickBoot SafeG Pack」を平成29年8月より販売開始いたしました。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は370,795千円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は2,205千円（前年同期は2,154千円の損失）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料が堅調に推移し売上に貢献しました。また既存顧客、新規顧客からの各種受託開発売上等を計上しました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は1,233,761千円、セグメント損失は4,836千円となりました。

株式会社エーアイコーポレーションの取扱い製品のうち、ワイヤレス製品では、車載機器、デジタルイメージング等の既存顧客から「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器等の既存顧客から「CodeSonar」（ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール）やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート売上及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、ノートブックPC、OA/FA機器の既存顧客から「Insyde H20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

また、平成29年5月より取扱いを開始したイスラエルのJungo Connectivity Ltd.社のドライバーモニタリングシステム「CoDriver」の引き合いが好調で、新規顧客との間での複数の契約時一時金売上を獲得し、多数の顧客に対して営業活動を行っております。

その他、通信機器向けゲートウェイソフトなど多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

当連結会計年度は、6社9製品の海外製品の販売権を獲得しており、たとえば、米国OnBoard Security, Inc.社の量子コンピュータ向け公開鍵暗号技術（NTRU）や、米国のBeyond Security社とファジングツール「BeSTORM」、IoTネットワーク管理者向け脆弱性検出ツール「beSECURE」等の取扱いを開始しております。車載分野をはじめIoTのセキュリティ確保に向けた取り組みにおいて当該分野は今後重要視されると予測し、注力製品として拡販を行ってまいります。

また、「BeSTORM」を含む品質向上支援などのツール製品の一部は、年間利用ライセンス契約の継続による安定的な収益獲得につながるため、販売促進を重点的に行ってまいります。

なお、平成29年10月に、当社グループで、IoT機器のサイバーセキュリティ対策とソフトウェア品質向上を実現する製品群と技術サービスを統合した事業を開始することを発表いたしました。要求仕様検討から出荷後のサポートまで、当社製品と株式会社エーアイコーポレーションの取扱う幅広いツール、ミドルウェアと技術サービスを組み合わせ、開発プロセス全般をカバーするソリューションを提供してまいります。また、これに関連し、サイバートラスト株式会社とIoT機器向けの脆弱性診断サービスの協業を開始したことも発表いたしました。

このような活動により、IoT機器の普及に伴い重要な課題となっているIoT機器自体のサイバーセキュリティの確保を推進してまいります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は954,957千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は10,366千円（前年同期は94,210千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益76,164千円、非資金項目であるのれん償却額210,157千円、営業債務の増加71,388千円等による資金の増加、売上債権の増加240,172千円、未払金の減少46,240千円、法人税等の支払額47,038千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,089,960千円（前年同期は622,788千円の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出400,000千円、子会社株式の取得による支出629,236千円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は5,908千円（前年同期は48,813千円の減少）となりました。これは、新株の発行による収入であります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
コネクティビティ事業 (千円)	252,594	2.2
組込みソフトウェア事業 (千円)	22,990	△34.8
ソフトウェアサービス事業 (千円)	142,827	△24.2
ソフトウェアディストリビュー ション事業 (千円)	183,635	—
合計 (千円)	602,048	27.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コネクティビティ事業	222,880	△21.1	30,700	△59.6
組込みソフトウェア事業	25,872	△26.6	3,200	△55.4
ソフトウェアサービス事業	155,475	△13.5	16,080	347.4
ソフトウェアディストリビュー ション事業	182,584	—	1,360	—
合計	586,812	18.0	51,340	△35.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
コネクティビティ事業 (千円)	387,789	0.5
組込みソフトウェア事業 (千円)	357,396	6.8
ソフトウェアサービス事業 (千円)	370,795	△8.1
ソフトウェアディストリビュー ション事業 (千円)	1,233,761	—
合計 (千円)	2,349,743	109.0

(注) 1. セグメント間取引を消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士通テン株式会社 (現、株式会社デンソーテン)	117,473	10.5	—	—

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産及び負債、連結会計期間における収益及び費用について会計上の見積りを必要としております。この見積りに関しては、過去の実績、適切な仮定に基づいて合理的に計算しておりますが、実際の結果と相違する場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,200,016千円（前年同期比99,402千円減）となりました。その主な内訳は、現金及び預金954,957千円、受取手形及び売掛金685,795千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,084,902千円（前年同期比483,733千円増）となりました。その主な内訳は、のれん736,797千円、投資有価証券201,542千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、533,994千円（前年同期比331,680千円増）となりました。その主な内訳は、買掛金185,405千円、未払金74,913千円、未払法人税等85,489千円、前受金100,917千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、102,686千円（前年同期比62,963千円増）となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債47,882千円、資産除去債務42,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,648,237千円（前年同期比10,312千円減）となりました。その主な内訳は、資本金1,470,980千円、資本剰余金1,440,980千円であります。

この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における連結売上高合計は2,349,743千円（前年同期比109.0%増）となりました。

詳細につきましては、「第3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価1,194,654千円（前年同期比111.8%増）、販売費及び一般管理費1,151,045千円（35.9%増）を計上いたしました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当428,051千円（前年同期比54.8%増）、のれん償却費210,157千円（前年同期比102.4%増）、不動産賃借料54,845千円（前年同期比93.3%増）であります。

増加の主な要因は、株式会社エーアイコーポレーションを連結子会社化したことであります。

(経常利益)

経常利益42,724千円（前年同期は286,820千円の損失）を計上いたしました。

これは、主に受取補償金35,948千円を計上したためであります。

(特別利益)

特別利益34,915千円（前年同期は577千円）を計上いたしました。

これは、主に投資有価証券売却益34,000千円を計上したためであります。

(特別損失)

特別損失1,476千円（前年同期は22,753千円）を計上いたしました。

これは、減損損失1,476千円を計上したためであります。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

法人税、住民税及び事業税91,052千円、法人税等調整額△3,682千円の計上により、税金費用87,369千円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は11,205千円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の状況に関する分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金を運用しており、金融機関からの借入は行っておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 米国Gracenote社とのライセンス契約

平成12年より、株式会社エイムは米国Gracenote社のオフィシャルデベロップメントパートナーとして、Gracenote SDKの共同開発及びGracenote社の日本国内の顧客への開発サポートを内容としたパートナー契約を締結しております。

(2) DTLA加盟契約

平成18年5月9日に、当社はDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)との間で加盟契約を締結し、DTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であります。

加盟料として年間当たり14千米ドルを支払っております。

なお、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(3) 株式会社村田製作所との間における資本・業務提携に関する合意書

平成24年12月11日に、当社は株式会社村田製作所との間で、デジタル家電、白物家電、ヘルスケア製品、自動車、ネットワーク対応センサー等、今後さらに幅広い機器に採用が期待される、近距離無線関連の両社の製品及びサービスに関して、相互の顧客・潜在顧客に対する共同提案・販売促進活動及び技術・市場動向等に対する共同での検討活動を行うことで合意しております。

(4) DCP加盟契約

平成25年4月15日に、当社はDCP(Digital Content Protection)との間で加盟契約を締結し、HDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であります。

加盟料として年間当たり15千米ドルを支払っております。

なお、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(5) 株式譲渡契約

平成29年4月3日開催の取締役会において、当社は株式会社エーアイコーポレーションの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成29年4月3日付で、取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(6) 吸収合併契約

平成30年4月16日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社エーアイコーポレーションを当社株主総会での承認を条件として、当社に吸収合併することを決議し、平成30年4月16日付で吸収合併契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「2 財務諸表 (1) 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、コネクティビティ事業、組込みソフトウェア事業、ソフトウェアサービス事業及びソフトウェアディストリビューション事業の4つのセグメントに区分しておりますので、研究開発活動につきましては、各セグメントについて記載しております。

(1) 概要

当社の社名ユビキタスが表現しているように、いたるところにネットワークに接続された機器（ネットワーク端末）が存在するユビキタス・ネットワーク社会にするためには、ネットワーク機能が「小さく、軽く、速い」ことが求められます。また、ユビキタス・ネットワーク社会の進展と共に、単純なネットワーク機能だけでなく、機器のセキュリティ強化のための技術や、データ管理の要素、機器自体の起動時間の短縮等、様々なソフトウェアでの性能要求が高まってきているため、様々な研究開発活動を行っております。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動の成果

① コネクティビティ事業

当連結会計年度は、セキュアなIoT機器の実現のため、秘匿データを厳格に管理するソリューション「Ubiquitous Securus」に関する追加技術の開発、TPMを利用してシステムを構成するファイルに対する不正な改ざんを検知するソフトウェア「Ubiquitous TPM Secure Boot」の開発、その他先端のセキュリティ技術に関する研究を行いました。

② 組込みソフトウェア事業

当連結会計年度は、デバイス高速起動「Ubiquitous QuickBoot」を最新プラットフォームに対応させるため、ハイパーバイザー環境への対応やインテル社のATOMプロセッサに対応させる等適応範囲の拡大に取り組みました。

③ ソフトウェアサービス事業

該当事項はありません。

④ ソフトウェアディストリビューション事業

該当事項はありません。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、43,341千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建 物 (千円)	工具、器具 及 び 備 品 (千円)	ソ フ ト ウ エ ア (千円)	合 計 (千円)	
本 社 (東京都新宿区)	コネクティビティ 事業	事務所及び 研究開発施設	—	—	7,761	7,761	11
	組込みソフトウェ ア事業	事務所及び 研究開発施設	—	—	10,784	10,784	10

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物は賃借しており、その年間賃借料は43,328千円であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建 物 (千円)	工具、器具 及 び 備 品 (千円)	ソ フ ト ウ エ ア (千円)	合 計 (千円)	
株式会社 エイム	本 社 (神奈川県 川崎市高津区)	ソフトウェア サービス事業	事務所 (注2)	—	677	—	677	29
株式会社 エーアイ コーポレ ーション	本 社 (東京都品川区)	ソフトウェア ディストリビ ューション事 業	事務所 (注3)	971	2,078	1,649	4,699	49

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物は賃借しており、その年間賃借料は24,714千円であります。
3. 建物は賃借しており、その年間賃借料は42,836千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月18日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,426,000	10,452,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	10,426,000	10,452,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

平成23年6月23日開催の定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 （平成30年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年5月31日）
新株予約権の数（個）	330	70
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	33,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	505	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月2日 至 平成31年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 505 資本組入額 253	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については取締役会 の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1. 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の行使時において、当社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。但し、相続により本新株予約権を取得した場合、当該相続人は、遺産分割協議成立日より30日以内に限り行使することができる。
- ② 新株予約権者は、以下の区分に従って、本新株予約権の割当日の翌日より2年間経過した日以後において各割当数の一部又は全部を行使することができる。但し、当該権利行使は、毎年5月15日から同月末日まで、8月15日から同月末日まで、11月15日から同月末日まで、又は2月15日から同月末日までの各期間内（各期間の最終日が当社の休業日の場合は直前の営業日までとする。）に限って行うことができるものとする。なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする。
ア. 本新株予約権の割当日の翌日より2年間経過した日より1年間は、全体の割当数の33.3%まで、新株予約権を行使することができる。

- イ. 本新株予約権の割当日の翌日より3年間経過した日より1年間は、全体の割当数に対して行使済みの新株予約権の数が累計66.6%に達するまで、新株予約権を行使することができる。
- ウ. 本新株予約権の割当日の翌日より4年間経過した日以降は、全体の割当数の全てについて、新株予約権を行使することができる。
2. 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合には、株式交換又は株式移転の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、株式交換により当社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社（以下「完全親会社」という。）の新株予約権を以下の条件により交付するものとする。
- ① 交付する完全親会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
完全親会社の普通株式
 - ③ 新株予約権の目的である株式の数
上記新株予約権の目的となる株式の数に記載の株式数（調整がなされた場合には調整後の株式数）に株式交換又は株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる完全親会社の株式の数（以下「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(承継後行使価額)
$$\text{承継後行使価額} = \text{承継前行使価額} \div \text{割当比率}$$
 - ⑤ 新株予約権の行使期間
株式交換又は株式移転の効力発生日より、当初権利行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ 権利行使の条件及び取得条項
当初条件に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。
3. 平成25年10月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行なっております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注) 1	1,483	88,909	29,188	600,091	29,188	570,091
平成25年10月1日 (注) 2	8,801,991	8,890,900	—	600,091	—	570,091
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注) 1	52,000	8,942,900	9,747	609,839	9,747	579,839
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 1	369,000	9,311,900	148,632	758,471	148,632	728,471
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 1	1,075,800	10,387,700	698,745	1,457,216	698,745	1,427,216
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 1	26,600	10,414,300	9,330	1,466,547	9,330	1,436,547
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注) 1	11,700	10,426,000	4,432	1,470,980	4,432	1,440,980

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日付にて実施した株式分割（1株を100株に分割）により、発行済株式の総数は8,801,991株増加しております。

3. 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が26,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,850千円増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の人	外国法人等		個 人 他	計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	－	4	33	66	20	8	9,391	9,522	－
所有株式数 （単元）	－	1,574	6,403	5,323	2,202	40	88,681	104,223	3,700
所有株式数の割合（％）	－	1.51	6.14	5.11	2.11	0.04	85.09	100.00	－

(注) 自己株式45株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
鈴木 仁 志	東京都世田谷区	394,000	3.78
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	202,000	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	133,200	1.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	126,400	1.21
徳増 英 一	東京都港区	119,000	1.14
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	114,800	1.10
南方 達 生	東京都荒川区	96,000	0.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	83,268	0.80
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1-5-24	82,000	0.79
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	78,200	0.75
計	—	1,428,868	13.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,422,300	104,223	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	10,426,000	—	—
総株主の議決権	—	104,223	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	45	52,515	45	52,515

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当連結会計年度の業績は営業黒字化を達成いたしました。引き続き純損失（連結）が生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存であります。

今後の配当につきましては、業績拡大が確実なものとなり、一定の利益水準を達成した段階において、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当の1回とする方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	394,000 □2,648	1,790	1,795	1,530	1,430
最低(円)	133,200 □866	851	675	725	764

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高 (円)	1,430	1,420	1,259	1,317	1,218	1,244
最低 (円)	1,120	1,012	1,047	1,087	988	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		佐野 勝大	昭和41年8月4日生	平成元年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年3月 マイクロソフト(現 日本マイクロソフト)株式会社入社 平成19年7月 同社業務執行役員デジタルライフスタイル推進戦略担当ディレクター 平成20年4月 同社業務執行役員デジタルライフスタイル推進戦略担当ディレクター兼米国Microsoft Corporation コンシューマーアンドオンラインインターナショナル日本担当ディレクター 平成20年9月 株式会社エムティーアイ入社 上席執行役員MS事業本部副本部長兼事業戦略室長 平成22年10月 当社入社 執行役員事業本部長 平成23年4月 当社執行役員 営業マーケティング本部長 平成23年6月 当社取締役 営業マーケティング本部長 平成25年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,717
常務取締役		長谷川 聡	昭和42年10月12日生	平成2年4月 ダイヤモンドファクター株式会社(現 三菱UFJファクター株式会社)入社 平成8年1月 株式会社ジャストシステム入社 平成11年6月 株式会社デジオン入社 平成14年4月 同社取締役 平成19年4月 同社執行役員 平成20年4月 株式会社オプティム入社 セールス&マーケティング ディレクター 平成20年9月 当社入社 第二事業部ディレクター 平成21年2月 当社事業本部 事業企画部長 平成21年12月 当社事業本部 副事業本部長 兼 事業企画部長 平成23年4月 当社営業マーケティング本部 副本部長 兼 ビジネス開発部長 平成24年10月 当社営業マーケティング本部 副本部長 兼 スマートソリューション事業部長 平成25年12月 当社執行役員 スマートソリューション事業部長 平成26年4月 当社執行役員 事業本部長 平成26年6月 当社取締役 事業本部長 平成28年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	5,196
取締役		加藤 博之	昭和34年5月26日生	昭和55年10月 東京ビジネスサービス 入社 昭和57年11月 エス・ビー・エス株式会社 入社 昭和60年11月 株式会社エーアイコーポレーション 取締役 昭和61年7月 株式会社エーアイコーポレーション 代表取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	86
取締役		井上 光司	昭和37年2月9日生	昭和60年4月 カシオ計算機株式会社 入社 平成2年4月 ソニー株式会社 入社 平成17年1月 ソニー株式会社 セミコンダクタソリューションズネットワークカンパニー SoC事業本部 Circuit & IPテクノロジー開発部門5部 統括部長 平成29年4月 株式会社エーアイコーポレーション 常務取締役 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式 数 (株)
取締役		大浦 博久	昭和35年9月4日生	昭和58年4月 株式会社アスキー入社 昭和61年5月 マイクロソフト（現 日本マイクロソフト） 株式会社入社 第二営業部課長 昭和63年5月 同社極東セールス・スペシャリスト (Microsoft Corporation 転勤) 平成3年7月 同社人事部 部長 平成5年8月 同社OEM営業本部本部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成15年3月 米国Microsoft Corporation入社 XBOX Division, General Manager 平成15年9月 同Advanced Technology Division, Director 平成17年7月 同Windows Media Division, Director 平成18年9月 トランスコスモス株式会社 顧問（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山形 有司	昭和32年6月11日生	昭和61年2月 港監査法人(現KPMG Chicago Office及び東京事務所) 入所 平成2年8月 Price Waters Chicago Office 入社 平成4年8月 ジョンソン株式会社 入社 Controller 平成10年8月 ナイキジャパン株式会社 入社 Controller 平成12年8月 同社 Finance Director 平成15年4月 ギャップジャパン株式会社入社 シニアファイナンスディレクター 平成17年8月 株式会社ラッシュジャパン入社 Chief Financial Officer (CFO) 平成25年9月 インペリアル・タバコ・ジャパン株式会社 入社 Chief Financial Officer (CFO) 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	0
監査役		阿部 海輔	昭和49年5月15日生	平成13年9月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 平成19年2月 阿部海輔公認会計士事務所 設立 代表 (現任) 平成19年2月 監査法人ハイビスカス代表社員 (現任) 平成19年12月 株式会社ディア・ライフ監査役 (現任) 平成21年6月 明治通り税理士法人代表社員 (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	0
監査役		皆川 克正	昭和46年7月21日生	平成10年4月 三菱商事株式会社 入社 平成19年12月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成22年9月 皆川恵比寿法律事務所 設立 代表 (現任) 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	0
計						6,999

- (注) 1. 取締役 井上光司は、取締役 加藤博之の配偶者の弟であります。
2. 取締役 大浦博久は、社外取締役であります。
3. 監査役 山形有司、阿部海輔及び皆川克正は、社外監査役であります。
4. 平成29年6月23日より2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成28年6月17日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 平成27年6月16日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的向上と社会からの信頼獲得のために企業活動を規律する枠組みであると考えております。社会にとって価値ある企業となるために、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ってまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア. 会社の機関の内容

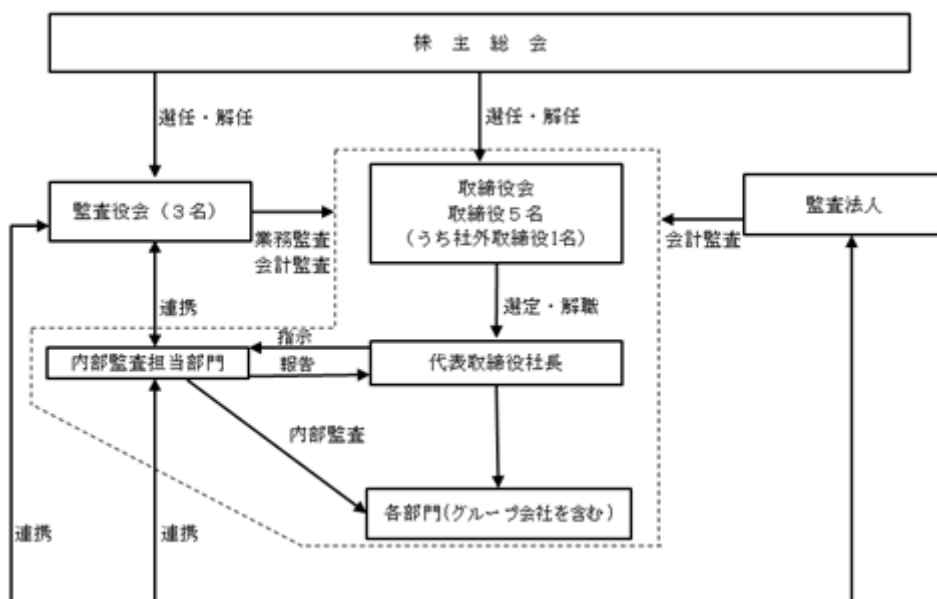
当社は、取締役会設置会社であります。取締役会は少なくとも月1回開催し、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

当社の規模、組織の状況及び開催の機動性を考慮し、取締役会は4名の常勤取締役と1名の非常勤取締役（社外取締役・独立役員）で構成されております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、3名の監査役を選任しております。全3名が社外監査役（うち独立役員3名）です。

監査役は常に取締役会に出席し、取締役の職務執行状況をチェックしております。監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査及び会計監査責任者と連携して、「監査役会規程」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

以上により、経営監視が十分に機能する体制を整えていると判断しております。



イ. 内部統制システムの整備及び運用状況

当社は、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでおります。「内部統制基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス教育・研修の計画及び実施、内部情報提供制度の整備等コンプライアンス体制の充実に努めております。なお、当社におけるコンプライアンス取組みに関する決定及び進捗状況の管理は取締役会が行っており、統括責任者は代表取締役社長です。

また、業務運営を適切かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定や業務実施に関する各種社内規程を定め、職務権限の明確化と適切な内部牽制が機能する体制を整備しております。財務報告の適正性確保のための体制の整備として、「経理規程」その他社内規程、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努めております。

さらに、これらの内部統制が有効に機能していることを確かめるため、代表取締役社長自身又はその指名する者により、「内部監査規程」に基づき業務全般に関して、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続及び内容の妥当性等について、定期的に内部監査を実施しております。なお、内部監査の結果は、監査役及び監査法人とも共有され、監査活動の効率化を図っております。

ウ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部門1名が年間内部監査計画に則り、会計伝票、勤務管理表の通査等の内部監査を実施しております。監査役監査については、管理部門を統括してきた豊富な経験・見識を有する者、公認会計士資格を有する者及び弁護士資格を有する者を社外監査役として選任しており、経営監視機能が有効に機能する体制を構築しております。

監査役は、内部監査担当部門との間で各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘事項について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図っております。内部監査担当部門は、監査役による監査及び会計監査人による監査と相互に効率的に遂行できるよう協力しており、監査役、監査法人、及び内部監査責任者は、年2回の会合をもち情報交換を行っております。

エ. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人A&Aパートナーズに所属する齋藤晃一氏及び寺田聡司氏であり、当社に対する継続監査年数はいずれも7年以内です。なお、当該監査責任者のほか、公認会計士10名により会計監査が実施されております。

オ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 大浦博久氏は、マイクロソフト（現 日本マイクロソフト）株式会社の取締役など企業経営者としての豊富な経験があり、経営上求められる判断力、識見などを有し、当社の経営に対する監督と助言を頂けるものと判断し、社外取締役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 山形有司氏は、主に外資系企業において管理部門を統括してきた豊富な経験と見識を当社の監査に活かして頂けるものと判断し、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 阿部海輔氏は、公認会計士として企業会計経験も豊富で、その経験と見識を当社の監査に活かして頂けるものと判断し、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏は監査法人ハイビスカス代表社員、明治通り税理士法人代表社員、阿部海輔公認会計士事務所代表及び株式会社ディア・ライフ監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 皆川克正氏は、弁護士としての豊富な経験と見識を当社の監査に活かして頂けるものと判断し、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏は皆川恵比寿法律事務所代表を兼務しておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための具体的な基準を定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスクコントロールによる経営の健全化と収益基盤の安定化は当社の重要課題であるため、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて法律問題全般について助言・指導を受けております。

③ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役	36,378	36,378	—	—	4
（上記の内、社外取締役）	3,720	3,720	—	—	1
監査役	14,400	14,400	—	—	3
（上記の内、社外監査役）	14,400	14,400	—	—	3

（注）当事業年度末の取締役の員数は4名、監査役の員数は3名であります。取締役の支給人員は、無報酬の1名を除き、平成29年6月23日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含んでおります。

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社の業績向上、遵法適切な安定的経営及び企業価値の増大を図るための報酬体系としております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された年間報酬限度額（年額：5億円以内 平成16年10月22日開催臨時株主総会決議）の範囲内で、取締役会の決議にて決定しております。職責に応じた基本報酬、短期的な業績に連動する賞与、会社の長期的な成長と連動するストック・オプションの3要素によって構成します。なお、平成30年3月期はこのうち基本報酬の支給の費用計上を行っております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された年間報酬限度額（年額：１億円以内 平成16年10月22日開催臨時株主総会決議）の範囲内で、職責に応じて監査役会において決定しております。

④ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

４銘柄 94,200千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社村田製作所	6,100	96,593	業務提携に伴い保有

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社村田製作所	6,100	88,877	業務提携に伴い保有

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と会社法第425条第1項の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

ウ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

エ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	1,500	20,000	—
連結子会社	3,000	—	—	—
計	18,000	1,500	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、投資先の財務状況の調査業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、以下のとおりであります。

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される会計基準の新設、改正等に関する情報を入手しております。また、同機構や監査法人等の開催するセミナーへ参加及び会計専門誌等の定期購読を行っております。
- (2) 適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。なお、代表取締役社長直轄の部署として内部監査担当部門を設置し、社内規程等の整備運用状況及び有効性を評価しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,629	954,957
受取手形及び売掛金	218,547	685,795
有価証券	—	400,000
商品及び製品	—	5,801
仕掛品	20,488	8,314
前払費用	15,356	60,703
繰延税金資産	3,748	36,041
その他	8,647	48,402
流動資産合計	2,299,418	2,200,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	526	971
工具、器具及び備品（純額）	1,011	2,755
車両運搬具（純額）	1,495	—
有形固定資産合計	※3,033	※3,726
無形固定資産		
ソフトウェア	9,112	20,196
のれん	415,338	736,797
無形固定資産合計	424,451	756,993
投資その他の資産		
投資有価証券	124,822	201,542
差入保証金	41,501	56,209
繰延税金資産	2,876	25,811
その他	4,483	40,618
投資その他の資産合計	173,683	324,182
固定資産合計	601,169	1,084,902
資産合計	2,900,587	3,284,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,043	185,405
未払金	76,440	74,913
未払費用	19,510	25,135
未払法人税等	39,476	85,489
未払消費税等	11,296	48,597
前受金	32,400	100,917
その他	10,146	13,536
流動負債合計	202,314	533,994
固定負債		
繰延税金負債	14,471	12,803
退職給付に係る負債	—	47,882
資産除去債務	25,251	42,000
固定負債合計	39,722	102,686
負債合計	242,037	636,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,466,547	1,470,980
資本剰余金	1,436,547	1,440,980
利益剰余金	△289,759	△300,964
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,613,283	2,610,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,970	28,955
その他の包括利益累計額合計	33,970	28,955
新株予約権	11,295	8,339
純資産合計	2,658,549	2,648,237
負債純資産合計	2,900,587	3,284,918

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,124,121	2,349,743
売上原価	563,963	1,194,654
売上総利益	560,158	1,155,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,777	101,778
給料及び手当	276,403	428,051
法定福利費	43,122	75,401
退職給付費用	—	10,934
広告宣伝費	18,058	14,959
のれん償却額	103,834	210,157
不動産賃借料	28,376	54,845
支払手数料	99,907	101,218
研究開発費	※1 92,249	※1 43,341
その他	93,281	110,356
販売費及び一般管理費合計	847,010	1,151,045
営業利益又は営業損失(△)	△286,852	4,044
営業外収益		
受取利息	2,151	673
受取配当金	1,342	1,582
受取補償金	—	35,948
為替差益	—	144
その他	131	330
営業外収益合計	3,625	38,680
営業外費用		
支払利息	101	—
為替差損	3,492	—
営業外費用合計	3,594	—
経常利益又は経常損失(△)	△286,820	42,724
特別利益		
固定資産売却益	—	915
投資有価証券売却益	—	34,000
新株予約権戻入益	577	—
特別利益合計	577	34,915
特別損失		
減損損失	※2 20,734	※2 1,476
投資有価証券売却損	2,019	—
特別損失合計	22,753	1,476
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,996	76,164
法人税、住民税及び事業税	36,948	91,052
法人税等調整額	1,777	△3,682
法人税等合計	38,726	87,369
当期純損失(△)	△347,722	△11,205
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△347,722	△11,205

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△347,722	△11,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,765	△5,015
その他の包括利益合計	※10,765	※△5,015
包括利益	△336,957	△16,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△336,957	△16,220

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,457,216	1,427,216	57,963	—	2,942,397
当期変動額					
新株の発行	9,330	9,330			18,661
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△347,722		△347,722
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,330	9,330	△347,722	△52	△329,113
当期末残高	1,466,547	1,436,547	△289,759	△52	2,613,283

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,204	23,204	19,266	2,984,868
当期変動額				
新株の発行				18,661
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△347,722
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,765	10,765	△7,971	2,794
当期変動額合計	10,765	10,765	△7,971	△326,318
当期末残高	33,970	33,970	11,295	2,658,549

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,466,547	1,436,547	△289,759	△52	2,613,283
当期変動額					
新株の発行	4,432	4,432			8,865
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△11,205		△11,205
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,432	4,432	△11,205	－	△2,340
当期末残高	1,470,980	1,440,980	△300,964	△52	2,610,943

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,970	33,970	11,295	2,658,549
当期変動額				
新株の発行				8,865
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△11,205
自己株式の取得				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,015	△5,015	△2,956	△7,971
当期変動額合計	△5,015	△5,015	△2,956	△10,312
当期末残高	28,955	28,955	8,339	2,648,237

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,996	76,164
減価償却費	18,591	23,880
のれん償却額	103,834	210,157
受取利息及び受取配当金	△3,493	△2,256
支払利息	101	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△915
投資有価証券売却損益(△は益)	2,019	△34,000
減損損失	20,734	1,476
売上債権の増減額(△は増加)	173,460	△240,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68	10,357
前払費用の増減額(△は増加)	5,619	△6,777
営業債務の増減額(△は減少)	△1,220	71,388
未払金の増減額(△は減少)	57,755	△46,240
未払費用の増減額(△は減少)	1,060	△14,084
未払又は未収消費税等の増減額	△15,587	37,092
前受金の増減額(△は減少)	18,652	6,508
預り金の増減額(△は減少)	1,415	502
その他	20,173	△37,932
小計	94,049	55,148
利息及び配当金の受取額	3,597	2,256
利息の支払額	△101	—
法人税等の支払額	△8,001	△47,038
法人税等の還付額	4,666	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,210	10,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	1,199,867	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△1,302
有形固定資産の売却による収入	—	1,913
無形固定資産の取得による支出	△18,419	△25,852
無形固定資産の売却による収入	—	0
定期預金の預入による支出	△650	—
定期預金の払戻による収入	6,488	3,627
投資有価証券の取得による支出	△22,010	△100,000
投資有価証券の売却による収入	79,493	60,010
子会社株式の取得による支出	※2 △620,032	※2 △629,236
貸付金の回収による収入	—	880
差入保証金の差入による支出	△188	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,788	△1,089,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△59,844	—
株式の発行による収入	12,245	5,908
新株予約権の買戻しによる支出	△1,162	—
自己株式の取得による支出	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,813	5,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,133	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	665,052	△1,074,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,950	2,029,002
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,029,002	※1 954,957

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社エイム

株式会社エーアイコーポレーション

株式会社エーアイコーポレーションは、当連結会計年度において、株式取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物5年、工具、器具及び備品3年です。

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の連結会計年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期期首からの適用を検討しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた42,547千円は、「前受金」32,400千円、「その他」10,146千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却累計額	66,174千円	72,743千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	94,393千円	43,341千円

※ 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
コネクティビティ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア
組込みソフトウェア事業 (東京都新宿区)	事業用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、コネクティビティ事業の一部であるIoTプラットフォーム事業をソーバル株式会社へ譲渡することを取締役会において決議したことから、ソフトウェアについて帳簿価額を譲渡価額まで減額、また、会社全体の収益が回復せず、翌連結会計年度においても収益の回復が見込めないことから、工具、器具及び備品について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に20,734千円計上しております。その内訳は、コネクティビティ事業で工具、器具及び備品357千円、ソフトウェア19,285千円であり、組込みソフトウェア事業で工具、器具及び備品1,092千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は0として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
コネクティビティ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	工具、器具及び備品
組込みソフトウェア事業 (東京都新宿区)	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

グループ全体の収益は回復傾向にあるものの、依然として十分ではないため、工具、器具及び備品について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,476千円計上しております。その内訳

は、コネクティビティ事業で工具、器具及び備品527千円、組込みソフトウェア事業で工具、器具及び備品554千円、ソフトウェア394千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は0として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,593千円	△7,280千円
税効果調整前	15,593	△7,280
税効果額	△4,827	2,265
その他有価証券評価差額金	10,765	△5,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	10,387,700	26,600	—	10,414,300

(注) 発行済株式数の増加26,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	—	45	—	45

(注) 自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	72,300	—	27,600	44,700	11,295
	第11回新株予約権（平 成26年12月25日発行）	普通株式	140,000	—	140,000	—	—
合計			212,300	—	167,600	44,700	11,295

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度減少は、権利失効1,000株、権利行使26,600株によるものであります。

第11回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	10,414,300	11,700	—	10,426,000

（注）発行済株式数の増加11,700株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	45	—	—	45

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	44,700	—	11,700	33,000	8,339

（注）目的となる株式の数の変動事由の概要

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度減少は、権利行使11,700株によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,032,629千円	954,957千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,627	—
現金及び現金同等物	2,029,002	954,957

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エイムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エイム株式の取得価額と株式会社エイム取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	215,090千円
固定資産	78,676
のれん	519,173
流動負債	82,315
固定負債	10,619
株式会社エイム株式の取得価額	720,006
株式会社エイム現金及び現金同等物	99,973
差引：株式会社エイム取得のための支出	620,032

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エーアイコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エーアイコーポレーション株式の取得価額と株式会社エーアイコーポレーション取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	456,903千円
固定資産	73,399
のれん	531,616
流動負債	241,219
固定負債	50,694
株式会社エーアイコーポレーション株式の取得価額	770,004
株式会社エーアイコーポレーション現金及び現金同等物	140,767
差引：株式会社エーアイコーポレーション取得のための支出	629,236

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針です。また、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、外貨建の営業債権は、為替リスクにさらされております。

有価証券は、合同運用金銭信託及び売掛債権信託受益権であり、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、それぞれ発行体の信用リスク及び価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金は、本社等の賃借に関するもので、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。また、未払金、未払法人税等、未払消費税等についても、1年以内の支払期日です。

買掛金や未払金、未払法人税等、未払消費税等は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受注管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しております。

差入保証金については、信用リスクは僅少であると認識しております。

・市場リスク（価格の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、外貨建の債権については、その金額が僅少であるためヘッジ等は行っておりません。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	2,032,629	2,032,629	—
② 売掛金	218,547	218,547	—
③ 有価証券	—	—	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	100,079	100,079	—
⑤ 差入保証金	41,501	41,501	—
資産計	2,392,758	2,392,758	—
① 買掛金	13,043	13,043	—
② 未払金	76,440	76,440	—
③ 未払法人税等	39,476	39,476	—
④ 未払消費税等	11,296	11,296	—
負債計	140,256	140,256	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	954,957	954,957	—
② 受取手形及び売掛金	685,795	685,795	—
③ 有価証券	400,000	400,000	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	192,799	192,799	—
⑤ 差入保証金	56,209	56,209	—
資産計	2,289,762	2,289,762	—
① 買掛金	185,405	185,405	—
② 未払金	74,913	74,913	—
③ 未払法人税等	85,489	85,489	—
④ 未払消費税等	48,597	48,597	—
負債計	394,405	394,405	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金 ②受取手形及び売掛金 ③有価証券

これらは、おおそ短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらは、取引所の価格によっております。

⑤差入保証金

これらは、信用リスクが僅少であると認識しており、期間に基づく区分ごとに想定される無リスク金利で割引いた現在価値を算定しております。

負債

①買掛金 ②未払金 ③未払法人税等 ④未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
投資有価証券	24,743	8,743

これらは、非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券（其他有価証券）」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,032,629	—	—	—
売掛金	218,547	—	—	—
差入保証金	—	41,501	—	—
合計	2,251,177	41,501	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	954,957	—	—	—
受取手形及び 売掛金	685,795	—	—	—
有価証券	400,000	—	—	—
差入保証金	2,658	53,551	—	—
合計	2,043,411	53,551	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,079	51,041	49,038
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,079	51,041	49,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,743	24,743	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,743	24,743	—
合計		124,822	75,784	49,038

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,699	51,041	41,658
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,100	100,000	100
	小計	192,799	151,041	41,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,743	8,743	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,743	8,743	—
合計		201,542	159,784	41,758

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	79,493	—	2,019
(3) その他	—	—	—
合計	79,493	—	2,019

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	50,000	34,000	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,000	34,000	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	— 千円	— 千円
連結子会社取得に伴う増加額	—	45,490
退職給付費用	—	10,934
退職給付の支払額	—	△1,469
制度への拠出額	—	△7,072
退職給付に係る負債の期末残高	—	47,882

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	— 千円	116,886 千円
年金資産	—	△69,003
		47,882
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	47,882
退職給付に係る負債	—	47,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	47,882

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度— 千円 当連結会計年度10,934 千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費 「給料及び手当」	184	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	577	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第10回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 27名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 116,000株
付与日	平成24年6月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日< (注) 1 >まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	平成26年6月2日から 平成31年5月31日まで

(注) 1. 上記権利行使期間の範囲内で、下記の権利行使の条件を満たすことによって権利確定します。

新株予約権者は、以下の区分に従って、本新株予約権の割当日の翌日より2年間経過した日以後において各割当数の一部又は全部を行使することができる。但し、当該権利行使は、毎年5月15日から同月末日まで、8月15日から同月末日まで、11月15日から同月末日まで、又は2月15日から同月末日までの各期間内（各期間の最終日が当社の休業日の場合は直前の営業日までとする。）に限って行うことができるものとする。なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする。

- ア. 本新株予約権の割当日の翌日より2年間経過した日より1年間は、全体の割当数の33.3%まで、新株予約権を行使することができる。
- イ. 本新株予約権の割当日の翌日より3年間経過した日より1年間は、全体の割当数に対して行使済みの新株予約権の数が累計66.6%に達するまで、新株予約権を行使することができる。
- ウ. 本新株予約権の割当日の翌日より4年間経過した日以降は、全体の割当数の全てについて、新株予約権を行使することができる。

2. 平成25年10月1日付で株式1株を100株とする株式分割を行ったことから、上記ストック・オプション数について所要の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第10回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	44,700
権利確定	—
権利行使	11,700
失効	—
未行使残	33,000

(注) 平成25年10月1日付にて実施した株式分割（1株を100株に分割）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第10回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505
行使時平均株価 (円)	893
公正な評価単価 (注) 1, 2 (円)	ア. 241 イ. 253 ウ. 263

(注) 1. ア.～ウ. は、上記3. (1) スtock・オプションの内容 (注) 1. の権利確定条件及び対象勤務期間のア.～ウ. に対応しております。

2. 平成25年10月1日付にて実施した株式分割（1株を100株に分割）による分割後の価格に換算して記載しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,507千円	9,999千円
減価償却費	4,914	4,402
商品評価損	2,585	—
減損損失	17,946	10,351
投資有価証券評価損	21,586	21,509
資産除去債務	8,048	13,817
退職給付に係る負債	—	16,562
税務上の繰越欠損金	412,145	405,061
その他	5,252	29,625
繰延税金資産小計	476,985	511,330
評価性引当額	△469,764	△449,477
繰延税金資産合計	7,221	61,852
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,068	△12,803
繰延税金負債合計	△15,068	△12,803
繰延税金資産の純額	△7,846	49,049

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,748千円	36,041千円
固定資産－繰延税金資産	2,876	25,811
固定負債－繰延税金負債	△14,471	△12,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—%	30.7%
(調整)		
のれん償却額	—	94.4
連結子会社等に適用される税率の影響	—	11.7
住民税均等割	—	4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2
所得拡大促進税制による税額控除	—	△5.0
評価性引当金の増減	—	△22.9
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	114.7

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称 株式会社エーアイコーポレーション
- ・事業の内容 海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エーアイコーポレーションの豊富な製品ラインアップを生かした当社製品とのコラボレーション製品の開発や、株式会社エーアイコーポレーションの海外パートナーとの関係、海外販路を積極的に利用することによる販売力強化を実現するため。

(3) 企業結合日

平成29年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 統合後企業の名称

株式会社エーアイコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 770,004千円

取得原価 770,004千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23,807千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

531,616千円

(2) 発生原因

主として株式会社エーアイコーポレーションが事業展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 456,903千円

固定資産 73,399

資産合計 530,302

流動負債 241,219

固定負債 50,694

負債合計 291,914

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	25,211千円	25,251千円
時の経過による調整額	40	23
連結子会社取得に伴う増加額	—	5,204
見積りの変更に伴う増加額	—	11,521
期末残高	25,251	42,000

4. 当該資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復実績費用の新たな情報の入手に伴い、11,521千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

株式会社エーアイコーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアディストリビューション事業」を新たに追加しております。

なお、各事業の内容については、以下のとおりであります。

事業内容	提供する製品・サービス
コネクティビティ事業	株式会社ユビキタスにおいて、IoT向けの組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、ハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供を行っております。
組込みソフトウェア事業	株式会社ユビキタスにおいて、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売を行っております。
ソフトウェアサービス事業	株式会社エイムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等を行っております。
ソフトウェアディストリビューション事業	株式会社エーアイコーポレーションにおいて、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は営業損失（△）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	386,020	334,689	403,412	—	1,124,121	—	1,124,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	24,404	—	24,404	△24,404	—
計	386,020	334,689	427,816	—	1,148,525	△24,404	1,124,121
セグメント利益又は損失（△）	△345,240	61,413	△2,154	—	△285,982	△870	△286,852
セグメント資産	102,532	81,118	742,467	—	926,119	1,974,468	2,900,587
その他の項目							
減価償却費	13,067	2,371	3,151	—	18,591	—	18,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,797	1,134	598	—	20,530	—	20,530

(注) 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	387,789	357,396	370,795	1,233,761	2,349,743	—	2,349,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	39,690	5,093	44,783	△44,783	—
計	387,789	357,396	410,485	1,238,855	2,394,527	△44,783	2,349,743
セグメント利益又は損失（△）	△73,343	102,956	2,205	△4,836	26,981	△22,937	4,044
セグメント資産	135,210	119,232	703,258	1,207,448	2,165,150	1,119,767	3,284,918
その他の項目							
減価償却費	3,393	5,750	1,358	13,377	23,880	—	23,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,411	14,642	—	2,240	22,294	—	22,294

（注）「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△285,982	26,981
セグメント間取引消去	△870	870
子会社取得関連費用	—	△23,807
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△286,852	4,044

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	926,119	2,165,150
全社資産（注）	1,993,811	1,131,788
セグメント間取引消去	△19,342	△12,021
連結財務諸表の資産	2,900,587	3,284,918

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない運用資金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コネクティビティ	組込みソフトウェア		ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	連結財務諸表計上額
		データベース関連	高速起動関連			
外部顧客への売上高	386,020	105,587	229,101	403,412	—	1,124,121

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通テン株式会社 (現、デンソー株式会社)	117,473	組込みソフトウェア、ソフトウェアサービス

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コネクティビティ	組込みソフトウェア		ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	連結財務諸表計上額
		データベース関連	高速起動関連			
外部顧客への売上高	387,789	89,504	267,892	370,795	1,233,761	2,349,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	コネクティビ ティ	組込みソフト ウェア	ソフトウェア サービス	ソフトウェア ディストリビ ューション	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	19,642	1,092	—	—	20,734	—	20,734

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	コネクティビ ティ	組込みソフト ウェア	ソフトウェア サービス	ソフトウェア ディストリビ ューション	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	527	949	—	—	1,476	—	1,476

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	コネクティビ ティ	組込みソフト ウェア	ソフトウェア サービス	ソフトウェア ディストリビ ューション	計	調整額	連結財務 諸表計上額
当期償却額	—	—	103,834	—	103,834	—	103,834
当期末残高	—	—	415,338	—	415,338	—	415,338

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	コネクティビ ティ	組込みソフト ウェア	ソフトウェア サービス	ソフトウェア ディストリビ ューション	計	調整額	連結財務 諸表計上額
当期償却額	—	—	103,834	106,323	210,157	—	210,157
当期末残高	—	—	311,504	425,293	736,797	—	736,797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	254.19円	253.20円
1株当たり当期純損失金額(△)	△33.41円	△1.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△347,722	△11,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△347,722	△11,205
普通株式の期中平均株式数(株)	10,404,708	10,424,265

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社エーアイコーポレーションを当社株主総会での承認を条件として、当社に吸収合併することを決議し、平成30年4月16日付で合併契約を締結しました。

なお、吸収合併契約は平成30年6月15日開催の当社定時株主総会において承認されています。

①取引の概要

・結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ユビキタス（吸収合併存続会社）

事業の内容 組込みソフトウェアの開発及び販売

結合企業の名称 株式会社エーアイコーポレーション（吸収合併消滅会社）

事業の内容等 海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発

売上高 1,238,855千円

当期純利益 89,055千円

純資産 327,443千円

総資産 782,155千円

・企業結合日

平成30年7月1日（予定）

・企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エーアイコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

・結合後企業の名称

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

・合併の目的

平成29年4月に連結子会社化した株式会社エーアイコーポレーションとは、既に、営業活動の連携、製品企画・開発等の事業シナジーの創出活動を進めておりますが、合併により、一体的、効率的な活動の強化による、更なる事業シナジー創出加速と、間接費最適化による収益の拡大につなげることを主目的としております。

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	547,230	1,141,621	1,559,584	2,349,743
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△63,395	7,429	△72,600	76,164
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△83,245	△42,109	△115,374	△11,205
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△7.98	△4.04	△11.06	△1.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.98	3.94	△7.02	9.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 826, 016	486, 899
売掛金	144, 473	224, 868
有価証券	—	400, 000
仕掛品	21, 061	6, 182
前払費用	12, 065	15, 594
その他	7, 724	4, 600
流動資産合計	2, 011, 341	1, 138, 145
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	9, 112	18, 546
無形固定資産合計	9, 112	18, 546
投資その他の資産		
投資有価証券	117, 917	194, 300
関係会社株式	720, 006	1, 513, 817
差入保証金	35, 238	35, 238
その他	4, 453	—
投資その他の資産合計	877, 616	1, 743, 357
固定資産合計	886, 728	1, 761, 904
資産合計	2, 898, 070	2, 900, 050
負債の部		
流動負債		
買掛金	※30, 744	※36, 442
未払金	70, 057	19, 659
未払費用	17, 492	7, 768
未払法人税等	9, 376	14, 151
未払消費税等	—	15, 547
前受金	31, 893	14, 985
その他	8, 127	3, 664
流動負債合計	167, 691	112, 218
固定負債		
繰延税金負債	14, 471	12, 093
資産除去債務	14, 609	14, 627
固定負債合計	29, 081	26, 720
負債合計	196, 772	138, 939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,466,547	1,470,980
資本剰余金		
資本準備金	1,436,547	1,440,980
資本剰余金合計	1,436,547	1,440,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△245,830	△186,688
利益剰余金合計	△245,830	△186,688
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,657,212	2,725,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,790	27,551
評価・換算差額等合計	32,790	27,551
新株予約権	11,295	8,339
純資産合計	2,701,298	2,761,110
負債純資産合計	2,898,070	2,900,050

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	720,709	745,186
売上原価	※1 344,709	※1 315,338
売上総利益	376,000	429,847
販売費及び一般管理費	※2 659,827	※2 400,234
営業利益又は営業損失(△)	△283,827	29,613
営業外収益		
受取利息	49	0
有価証券利息	1,153	601
受取配当金	1,342	1,464
為替差益	—	257
その他	74	—
営業外収益合計	2,619	2,323
営業外費用		
為替差損	139	—
営業外費用合計	139	—
経常利益又は経常損失(△)	△281,347	31,936
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,000
新株予約権戻入益	577	—
特別利益合計	577	34,000
特別損失		
減損損失	※3 20,734	※3 1,476
特別損失合計	20,734	1,476
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△301,504	64,460
法人税、住民税及び事業税	2,290	5,318
法人税等合計	2,290	5,318
当期純利益又は当期純損失(△)	△303,794	59,142

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 457, 216	1, 427, 216	1, 427, 216	57, 963	57, 963	—	2, 942, 397
当期変動額							
新株の発行	9, 330	9, 330	9, 330				18, 661
当期純利益又は当期純損失 (△)				△303, 794	△303, 794		△303, 794
自己株式の取得						△52	△52
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	9, 330	9, 330	9, 330	△303, 794	△303, 794	△52	△285, 185
当期末残高	1, 466, 547	1, 436, 547	1, 436, 547	△245, 830	△245, 830	△52	2, 657, 212

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,204	23,204	19,266	2,984,868
当期変動額				
新株の発行				18,661
当期純利益又は当期純損失 （△）				△303,794
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	9,585	9,585	△7,971	1,614
当期変動額合計	9,585	9,585	△7,971	△283,570
当期末残高	32,790	32,790	11,295	2,701,298

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,466,547	1,436,547	1,436,547	△245,830	△245,830	△52	2,657,212
当期変動額							
新株の発行	4,432	4,432	4,432				8,865
当期純利益又は当期純損失 （△）				59,142	59,142		59,142
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	4,432	4,432	4,432	59,142	59,142	－	68,007
当期末残高	1,470,980	1,440,980	1,440,980	△186,688	△186,688	△52	2,725,219

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	32,790	32,790	11,295	2,701,298
当期変動額				
新株の発行				8,865
当期純利益又は当期純損失 （△）				59,142
自己株式の取得				－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△5,238	△5,238	△2,956	△8,194
当期変動額合計	△5,238	△5,238	△2,956	59,812
当期末残高	27,551	27,551	8,339	2,761,110

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物5年、工具、器具及び備品3年です。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法により償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の事業年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債務	19,342千円	12,021千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
外注費	34,604千円	43,433千円
営業取引以外の取引による取引高	49	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	56,010千円	50,778千円
給料及び手当	265,234	142,599
法定福利費	37,120	24,502
広告宣伝費	16,625	6,872
不動産賃借料	24,231	21,941
支払手数料	85,034	62,524
研究開発費	94,393	43,341

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
コネクティビティ事業（東京都新宿区）	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア
組込みソフトウェア事業（東京都新宿区）	事業用資産	工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、会社全体の収益が回復せず、翌事業年度においても収益の回復が見込めないことから、工具、器具及び備品、ソフトウェアについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に20,734千円計上しております。その内訳は、コネクティビティ事業で工具、器具及び備品357千円、ソフトウェア19,285千円であり、組込みソフトウェア事業で工具、器具及び備品1,092千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は0として評価しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
コネクティビティ事業（東京都新宿区）	事業用資産	工具、器具及び備品
組込みソフトウェア事業（東京都新宿区）	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社は、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、会社全体の収益は回復傾向にあるものの、依然として十分でないため、工具、器具及び備品、ソフトウェアについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,476千円計上しております。その内訳は、コネクティビティ事業で工具、器具及び備品527千円、組込みソフトウェア事業で工具、器具及び備品554千円、ソフトウェア394千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は0として評価しております。

（有価証券関係）

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	720,006	1,513,817

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,276千円	2,808千円
減価償却費	4,746	4,090
商品評価損	2,585	—
減損損失	17,805	10,351
投資有価証券評価損	19,711	19,634
資産除去債務	4,473	4,455
税務上の繰越欠損金	412,145	405,061
その他	4,068	771
繰延税金資産小計	467,814	447,174
評価性引当額	△467,814	△447,174
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,471	△12,093
繰延税金負債合計	△14,471	△12,093
繰延税金負債の純額	△14,471	△12,093

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—%	30.7%
(調整)		
評価性引当金の増減	—	△27.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
住民税均等割	—	3.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.8
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	8.3

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社エーアイコーポレーションを当社株主総会での承認を条件として、当社に吸収合併することを決議し、平成30年4月16日付で合併契約を締結しました。

なお、吸収合併契約は平成30年6月15日開催の当社定時株主総会において承認されています。

①取引の概要

・結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ユビキタス（吸収合併存続会社）

事業の内容 組込みソフトウェアの開発及び販売

結合企業の名称 株式会社エーアイコーポレーション（吸収合併消滅会社）

事業の内容等 海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発

売上高 1,238,855千円

当期純利益 89,055千円

純資産 327,443千円

総資産 782,155千円

・企業結合日

平成30年7月1日（予定）

・企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エーアイコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

・結合後企業の名称

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

・合併の目的

平成29年4月に連結子会社化した株式会社エーアイコーポレーションとは、既に、営業活動の連携、製品企画・開発等の事業シナジーの創出活動を進めておりますが、合併により、一体的、効率的な活動の強化による、更なる事業シナジー創出加速と、間接費最適化による収益の拡大につなげることを主目的としております。

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	工具、器具及び備品	—	1,081	1,081 (1,081)	—	—	—
	計	—	1,081	1,081 (1,081)	—	—	—
無形 固定資産	ソフトウェア	9,112	16,672	394 (394)	9,144	16,246	—
	ソフトウェア仮勘定	—	18,578	16,278	—	2,300	—
	計	9,112	35,250	16,672 (394)	9,144	18,546	—

(注) 1. 「当期減少額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	増加額	購入	1,081千円
	減少額	減損損失	1,081千円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア開発 購入	16,278千円 394千円
	減少額	減損損失	394千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	販売用ソフトウェア開発	18,578千円
	減少額	ソフトウェアへの振替	16,278千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ubiquitous.co.jp/ir/kokoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度（第16期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(6) 訂正四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年 6 月15日

株式会社ユビキタス

取締役会 御中

監査法人A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 晃一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺田 聡司 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビキタス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユビキタスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユビキタスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成30年 6 月15日

株式会社ユビキタス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 晃一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺田 聡司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は完全子会社である株式会社エーアイコーポレーションと、平成30年4月16日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。